

番号	交付対象事業の名称	所管	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算の根拠（対象、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実績	総事業費 (実績見込額) 単位：円	交付金 充当見込額 単位：円	効果検証 (事業の評価)
1	内子町生活・暮らし 支援特別給付金事業	保健福祉課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けた生活者支援のため、低所得世帯に対し給付金の支給を行うことにより、低所得者の生活の下支えを行う。 ②非課税世帯の世帯主に対する給付金及び実施に係る事務費 ③給付金総額 75,510千円 R5年度分の非課税世帯2,517世帯×30,000円 事務費 1,480千円 会計年度任用職員人件費 15千円、消耗品費 209千円、 通信運搬費（郵送代） 539千円、手数料（振込手数料） 277千円、 システム改修委託費 440千円 ④R5. 6. 1基準日におけるR5年度分の住民税均等割非課税世帯（2,517世帯）	R5. 4. 28	R6. 3. 12	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた生活者支援のため、非課税世帯の世帯主に対し3万円を給付した。 R5年度分の住民税均等割非課税世帯（2,516世帯） 給付金総額 75,480,000円 R5年度分の非課税世帯2,516世帯×30,000円 事務費 1,479,055円 会計年度任用職員人件費 14,676円、消耗品費 208,454円、 通信運搬費（郵送代） 538,835円、手数料（振込手数料） 277,090円、 システム改修委託費 440,000円	76,959,055	76,959,055	住民税非課税世帯に対して給付金を支給したこと で、コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得者の生活を支援することができた。申請書を直接持参した方からは、「非常に助かった。」、「ありがたい制度である。」といった声が多く聞かれたことから、本制度によりコロナ禍の物価高騰により生活困窮の度合いが高まっていた低所得の住民の生活支援が図られたと評価できる。
7	内子町生活応援商品 券給付事業(重点交付金分・通常分)	総務課	①コロナ禍における電気・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている町民全員に対し、町内登録店で使用できる商品券を配布し、生活支援と地域内経済の活性化を図る。 ②商品券換金費及び事務費 ③ 商品券換金 15,163人×10千円＝151,630千円 システム改修費 330千円 商品券郵送代 6,984世帯×462円＝3,227千円 店舗募集郵送代 300店舗×140円＝42千円 登録店舗資料郵送代 220店舗×210円＝47千円 商品券印刷費 1,669千円 消耗品（封筒など） 700千円 総事業費：157,645千円 （内、電・ガ・食等価格高騰重点交付金分99,358千円、通常分642千円、物価高騰重点交付金分57,645千円） ④基準日現在において、内子町の住民基本台帳に登録されている町民	R5. 7. 7	R6. 3. 5	コロナ禍における電気・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている町民全員に対し、町内登録店で使用できる商品券を配布し、生活支援と地域内経済の活性化を図った。 ■全体事業費154,274,925円の内、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業費99,788,960円 【内訳】 ・消耗品費 458,462円 ・商品券印刷代 1,668,788円 ・郵送代 3,221,210円 ・システム改修委託料 330,000円 ・商品券換金 94,110,500円 合計 99,788,960円	99,788,960	70,750,000	コロナ禍における電気・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている町民全員に対し、町内登録店で使用できる商品券を配布。その使用率は98.0%となった。また、来庁された方や地域の会議等への出席者に本事業に係るアンケートをお願いしたところ、97.1%の人が原油価格高騰、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を「大きく影響を受けている」、「影響を受けている」と回答され、87.5%の人が商品券が原油価格高騰、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響に「非常に役に立った」、「役に立った」と回答されたことから、本事業は電気・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域内経済の活性化が図られたと評価できる。
9	内子町畜産配合飼料 価格高騰対策支援事業	農林振興課	①コロナ禍において配合飼料価格高騰に苦しむ町内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取り組みを支援することで、農家の自助努力を引き出し、配合飼料価格高騰下において、経営継続を支援する。 ②畜産農家の飼料購入経費に対する補助金 ③ 【肉牛】 畜産農家①：200 t ×5,800円＝1,160,000円（内、県補助金：580,000円） 畜産農家②：5 t ×5,800円＝29,000円（内、県補助金：14,500円） 【乳牛】 畜産農家③：0.66t ×5,800円＝3,828円（内、県補助金：1,914円） 畜産農家④：47 t ×5,800円＝272,600円（内、県補助金：136,300円） 【豚】 畜産農家⑤：385.2 t ×5,800円＝2,234,160円（内、県補助金：1,117,080円） 【養鶏】 養鶏農家⑥：0.02 t ×1,396羽×2,900円＝80,968円 【合計①～⑥】 3,780,556円（内、県補助金：1,849,794円）※町負担額：1,930,762円 ④肉牛・乳牛・豚に関しては、配合飼料価格安定制度加入者かつ積極的に経営体質の改善を行う畜産農家。養鶏に関しては、100羽以上飼養しておりかつ積極的に経営体質の改善を行う養鶏農家	R5. 7. 7	R5. 11. 24	コロナ禍において配合飼料価格高騰に苦しむ町内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取り組みを支援し、農家の自助努力を引き出し、配合飼料価格高騰下において、経営継続を支援することができた。 【肉牛】 畜産農家①：200 t ×5,800円＝1,160,000円（内、県補助金：580,000円） 畜産農家②：5 t ×5,800円＝29,000円（内、県補助金：14,500円） 【乳牛】 畜産農家③：0.66t ×5,800円＝3,828円（内、県補助金：1,914円） 畜産農家④：47 t ×5,800円＝272,600円（内、県補助金：136,300円） 【豚】 畜産農家⑤：385.2 t ×5,800円＝2,234,160円（内、県補助金：1,117,080円） 【養鶏】 養鶏農家⑥（2名）：0.02 t ×1,396羽×2,900円＝80,968円 【合計①～⑥】 3,780,556円（内、県補助金：1,849,794円）	3,780,556	1,360,000	7名全員が申請され、次期に向けて前向きな経営に取り組まれている。申請された畜産農家に聞き取りを行ったところ「飼料価格高騰が経営を圧迫していた」「畜産の継続に繋がった」等の回答があった。本事業により、内子町における畜産業の経営継続に効果があったと評価できる。

番号	交付対象事業の名称	所管	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算の根拠（対象、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実績	総事業費 (実績見込額) 単位：円	交付金 充当見込額 単位：円	効果検証 (事業の評価)
10	内子町医療・福祉施設等物価高騰対策支援給付金給付事業	保健福祉課	①コロナ禍において物価高騰を受けながらも安定的なサービス提供を継続している医療・福祉施設等に対し、物価高騰による影響の軽減を図る。 ②物価高騰による影響を受けた運営経費（光熱水費、燃料費、食材費、資材費）に対する給付金 ③【医療施設等】 病院：830,000円×1施設＋10,000円×92床＝1,750,000円、有床診療所：830,000円×1施設＝830,000円、 無床診療所：280,000円×13施設＝3,640,000円、 訪問看護ステーション：100,000円×1施設＝100,000円、 施術所：40,000円×5施設＝200,000円、 薬局：40,000円×4施設＝160,000円 【障がい福祉施設・事業所等】 入所系施設：250,000円×1施設＝250,000円、通所系施設：140,000円×4施設＝560,000円、 その他施設：70,000円×2施設＝140,000円 【高齢者福祉施設・事業所等】 入所系施設：250,000円×18施設＝4,500,000円、 通所系施設：140,000円×7施設＝980,000円、 その他施設：70,000円×9施設＝630,000円 合計13,740,000円 ④物価高騰に係る運営経費増加額が、前年同月期(1月～8月)と比較して10,000円以上となる医療・福祉施設等。所在地が内子町内にあり、令和5年7月31日以前に運営を開始し、令和5年9月25日時点で運営中の医療・福祉施設等	R5. 7. 7	R5. 11. 24	物価高騰に係る運営経費増加額が一定額以上となる医療・福祉施設等で所在地が内子町内にあり、令和5年7月31日以前に運営を開始し、令和5年9月25日時点で運営中の医療・福祉施設等に対して給付金を交付。 【医療施設等】 14施設 5,310,000円 内訳：病院（1施設）1,750,000円、有床診療所（1施設）830,000円、無床診療所（11施設）2,690,000円、施術所（1施設）40,000円 【高齢者福祉施設・事業所等】 25施設 4,310,000円 内訳：入所系施設（14施設）3,170,000円、通所系施設（7施設）920,000円、その他施設（4施設）220,000円 【障がい福祉施設・事業所等】 3施設 230,000円 内訳：通所系施設（2施設）160,000円、その他施設（1施設）70,000円 【合計】 42施設 9,850,000円	9,850,000	6,840,000	給付金を交付した医療施設等（14施設）、高齢者福祉施設・事業所等（25施設）及び障がい福祉施設・事業所等（3施設）の廃業ゼロを達成できた。また、効果検証アンケートによると「物価高騰による影響を非常に受けている」、また「受けている」と回答したすべての事業者が、本給付金が物価高騰の影響の軽減に「非常に役に立った」、また「役に立った」と回答し、「物価高騰による影響をあまり受けていない」、また「受けていない」と回答した事業者や本給付金が物価高騰の影響の軽減に「あまり役に立たなかった」、また「役に立たなかった」と回答した事業者はなかったことから、本事業により医療・福祉施設等の負担軽減が図られ、併せて施設運営の安定化が図られたと評価できる。
11	内子町児童福祉施設物価高騰対策支援給付金給付事業	こども支援課	①コロナ禍における物価高騰により、光熱水費等の運営経費が増大した児童福祉施設に対し、応援金を支給することで負担を軽減する。 ②1～8月分運営経費増加額に対し、他の応援金申請額を控除した分を補助（各施設上限14万円） ③対象5施設×14万円＝70万円 ④町内の認可保育園、認可外保育園	R5. 7. 7	R5. 11. 15	コロナ禍における物価高騰等の影響により、光熱水費等の運営経費が増大した児童福祉施設に対し、応援金を支給することで児童福祉施設の負担を軽減を図り、事業継続のための支援を行った。 実績 認可保育園 1 施設 140千円 認可外保育園 1 施設 100千円 合計 240千円	240,000	160,000	光熱水費等の運営経費が増大した児童福祉施設に対し、応援金を支給したことにより、給付金を交付した児童福祉施設の廃業はゼロであった。また、認可保育園の施設管理者からは食料品の物価高騰分を利用者の副食費負担金に転嫁させずに現状を維持し継続経営を行ったと話があったことから、本事業により児童福祉施設の負担軽減が図られ、併せて施設運営の安定化が図られたと評価できる。